

1. 概要

政策	V	市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営	担当課室		
施策分野	27	行政運営	企画政策課 外21課室		
目指す姿	持続可能な行政マネジメント方針 市民とともに「かしはら」をつくる信頼の行政運営				

2. 成果と課題

指標名	市民目線でしっかりした行政運営がなされていると感じる市民の割合						施策分野の 進捗度	進捗度	B	目指す姿に向けて順調に進んでいる	
実績値	令和2年度	20.4 %	令和5年度		令和7年度			進捗度の 根拠や成果	庁議においてオンライン化やペーパーレス化する等、庁内のデジタル業務基盤を確立させ、業務の効率化や行政手続きのオンライン化に向けて大きく前進しました。また、市の貯金である財政調整基金残高が30億円を超える見込みであり、危機的状況を回避できたことより財政危機宣言を解除しました。これらから、市民から信頼される行政運営へと前進したと考えますが、市民目線での行政運営が今後の課題となります。		
目指す姿に向けた課題	市民サービスのデジタル化については、本人認証と決済が必要なものについて機能の実装状況を見極めながらセキュリティへの配慮が必要です。マイナンバーカード事務については安定した窓口体制の構築が必要です。財政状況については、今にも貯金が枯渇するという状況はひとまず回避できましたが、まだまだ予断を許さない厳しい状況が続いています。						今後の 方針	デジタルを活用した魅力ある行政サービスを導入し、市民の利便性の向上を図ります。事業の取捨選択、市有財産の利活用、企業版ふるさと納税による歳入確保に努めます。			

3. 目指す姿の実現に効果があった事務事業（効果があった順番）

効果があった事務事業		担当課室	事務事業による目指す姿への効果の内容とその理由
①	I C T推進事業	デジタル戦略課	無線LANを全庁展開し、会議室に大型モニター等を配置することで、ペーパーレス会議やWeb会議ができる環境を構築したことにより、コピー使用料だけでも全庁で約9か月で約81万円強の削減となりました。また、電子決裁やオンライン申請フォーム、議事録作成ツールなどを導入し、職員の業務の効率化を図りました。さらに、可能などころから手続きオンライン化にも取り組み、オンライン申請が可能となっている対象手続きは、手続き件数ベースで約15%を超えることができ、市民の利便性の向上にも寄与することができました。
②	市民窓口事務	市民窓口課	マイナンバーカードを介したデジタル手続きの利用を促すため、マイナポイント事業による申請者増加に対応するため前年度に引き続き特設窓口の設置や休日・夜間開庁を実施し、マイナンバーカードの普及に努めました。その結果、令和4年度末時点の交付率が全国平均67.0%に対し、櫃原市は75.3%にまで達しました。住民票等のコンビニ交付件数も前年度比1.3倍に増え、市民の利便性が向上しました。
③	財政管理事務	財政課	令和5年度当初予算編成において、財政調整基金に依存しない予算編成を念頭に取り組み、歳入に見合った支出となるよう「一般財源枠配分方式」を継続し、財政調整基金繰入額を前年度より1億円以上少ない約3.6億円におさえることができました。また、中期的な財政収支の見通し等の試算を行い、収支の改善や財政の健全化に向けた対応方策を明らかにし、今後の計画的な財政運営を進めるために活用することを目的に、令和5年度から12年度までの財政計画を策定しました。
④	市有地管理事務	資産経営課	健全な財政運営に向けた歳入確保を目的とし、普通財産（土地）を適正管理するだけでなく、売却・貸付等の利活用の推進、一般競争入札による公有財産売却を行いました。その結果、普通財産（土地）の予定価格の約1.6倍での落札もあり、歳入確保に大きく貢献しました。
⑤	企画調整事務	企画政策課	本市の指針となる総合計画及び総合戦略の進行管理を行い、計画的かつ確実に業務を遂行するための体制を構築しました。また庁内関係各部署と連携し、地方創生関係交付金の獲得、また企業版ふるさと納税については庁内推進と寄附獲得活動強化を行い前年度比270%の寄附金を受け入れ、歳入確保に寄与しました。

総合政策審議会からの提言等	